

別表 4 脆弱性の評価を踏まえて推進する施策（分野別整理）

第6章 リスクシナリオへの対応方策 第1. リスクシナリオへの対応方策
3. 脆弱性の評価を踏まえて推進する施策（分野別整理） 関係資料

(1) 行政機能

※ ○:脆弱性の評価を踏まえて、新たに必要な事業・取組みに○を付した。

危機管理室

| 施策 | 具体の事業・取組み |
|----------------------|-----------------------------------|
| 災害情報収集伝達体制の整備 | 多様な伝達手段の整備 |
| | 防災行政無線・危機管理センター(防災情報システム含む。)の維持管理 |
| | ○防災行政無線の更新・拡充 |
| | ○危機管理センター(防災情報システム含む。)の更新・拡充 |
| | ○防災アプリの導入 |
| 良好な避難所環境の整備 | ○指定避難所における発電機の整備 |
| | ○避難所における通信環境の整備(テレビ、ラジオ等) |
| 備蓄物資の充実 | 備蓄物資の更新・充実 |
| | ○防災倉庫の整備 |
| 東大阪市被災者生活再建支援システムの運用 | 被災者生活再建支援システム維持・充実と関係部局による体制の構築 |
| 自主防災体制の整備 | 自主防災組織活動の充実 |
| | 地域版ハザードマップの充実 |
| | ○避難所運営マニュアルの事前作成 |
| | ○コミュニティタイムラインの策定 |
| 防災知識の普及啓発 | 適切な情報取得方法と避難行動の周知啓発 |
| | 防災意識の向上 |
| | ハザードマップ・地域版ハザードマップの活用 |
| | ○ハザードマップの更新 |
| | 市主催防災講演会・防災イベント等の開催 |
| | 市民による食糧・水・生活物資の備蓄促進 |
| 防災訓練の実施 | 市民・関係機関・企業等との連携による防災訓練の開催 |
| 土砂災害警戒区域基礎資料作成支援 | ○土砂災害警戒区域における基礎資料作成 |
| 東大阪OFCマニュアルの活用 | 放射性物質及び原子力防災に関する広報 |
| 外国人に対する支援体制整備 | ○多言語対応による情報発信の強化 |
| 受援体制の整備 | 自衛隊、警察、消防等との連携による市内拠点での訓練実施 |
| | 災害時協定先等民間企業との連携強化 |
| | 中核市災害相互応援協定など他自治体との連携強化 |
| | ○災害時物資供給マニュアルに基づく訓練実施 |
| | ○人的受援に係る関係部局の個別マニュアルに基づく訓練実施 |
| 防災関係機関との連携の強化 | ホットラインの構築・確認 |
| 職員の資質・能力の向上 | 職員の避難所運営に関する能力向上 |
| 業務継続計画の適切な運用 | 業務継続計画に基づく課題の改善、部局別災害時活動マニュアルの活用 |
| | 災害時活動マニュアルに基づく各部局における訓練実施の徹底 |

市長公室

| 施策 | 具体の事業・取組み |
|-----------------|-------------------------|
| 外国人に対する支援体制整備 | 多言語対応による情報発信の強化 |
| 市ウェブサイトの適切な運用管理 | 遠隔地バックアップ環境保守利用 |
| 庁舎設備機器の整備 | ○放送施設設備の強化(臨時FM放送局開設事業) |

企画財政部

| 施策 | 具体の事業・取組み |
|-----------|----------------------|
| 庁舎設備機器の整備 | ○庁舎設備機器の更新(計画策定及び改修) |

行政管理部

| 施策 | 具体の事業・取組み |
|-------------|--|
| 庁舎設備機器の整備 | 無停電電源装置の整備 |
| 情報通信体制の整備 | LGWAN のバックアップ回線の敷設 |
| | ○災害時に開放可能な無料 Wi-Fi 設備の充実 |
| 職員の資質・能力の向上 | 新規採用職員への研修「本市の危機管理」を実施 |
| 受援体制の整備 | 中核市災害相互応援協定など他自治体との連携強化 |
| 備蓄物資の充実 | ○必要不可欠な市役所の行政機能を維持するための職員に最低限必要な食糧等を備蓄 |

別表 4 脆弱性の評価を踏まえて推進する施策（分野別整理）

第6章 リスクシナリオへの対応方策 第1. リスクシナリオへの対応方策
3. 脆弱性の評価を踏まえて推進する施策（分野別整理） 関係資料

(2) 消防

※ ○:脆弱性の評価を踏まえて、新たに必要な事業・取組みに○を付した。

消防局

| 施策 | 具体の事業・取組み |
|-----------------------|---|
| 消防車両・資機材等の整備 | 消防車両・資機材等の整備 |
| | ○小型動力ポンプの更新・整備 |
| 耐震性防火水槽等の整備 | ○耐震性防火水槽等の整備・更新 |
| 消防庁舎・施設の整備 | ○消防庁舎等の整備 |
| | ○消防施設に係る非常用電源設備の整備 |
| | ○高機能消防指令センター等の更新・拡充 |
| 備蓄燃料の確保 | 消防行政に係る備蓄燃料の確保 |
| 消防団の装備・訓練等の充実強化 | 消防団の装備充実 |
| 消防職・団員用の備蓄食料等の整備 | 消防職・団員用の備蓄食料等の整備 |
| 外国人に対する支援体制整備 | 消防行政に係る外国人対応体制の強化 |
| 災害時における消防と医療機関等との連携強化 | 災害時における消防と医療機関等との連携強化 |
| 危険物災害予防対策の推進 | 危険物災害予防対策の推進 |
| 防災訓練の実施 | 「木造建物密集地域における大規模火災発生時にかかる警戒計画」に基づく訓練の実施 |
| | 災害時の被害軽減に向けた地域防災力の向上 |
| 職員の資質・能力の向上 | 救急救命士の養成・能力向上 |
| 消防職・団員の育成と訓練の推進 | 各種災害に対応できる消防職・団員の育成と訓練の推進 |
| 火災予防対策の推進による建物の安全性の向上 | 火災予防対策の推進による建物の安全性の向上 |
| 防災知識の普及啓発 | 防災学習センターを核とした防災意識の向上 |
| 応急手当普及啓発の促進 | 応急手当普及啓発の促進 |
| 救急車適正利用の促進 | 救急車適正利用の促進 |

別表 4 脆弱性の評価を踏まえて推進する施策（分野別整理）

第6章 リスクシナリオへの対応方策 第1. リスクシナリオへの対応方策
3. 脆弱性の評価を踏まえて推進する施策（分野別整理） 関係資料

(3) 教育・文化・協働

※ ○:脆弱性の評価を踏まえて、新たに必要事業・取組みに○を付した。

教育委員会事務局

| 施策 | 具体の事業・取組み |
|---------------|-----------------------------------|
| 良好な避難所環境の整備 | 小学校普通教室等への空調整備 |
| | ○東大阪市学校施設長寿命化計画実施計画に基づく学校施設の長寿命化等 |
| | ○小中学校等体育館の空調整備 |
| 学校における防災体制の確立 | 学校園における防災マニュアルの作成、避難訓練 |
| 学校における防災教育の推進 | 防災教育の実施 |
| | 教職員に対する防災意識醸成のための防災教育の充実 |
| 子ども安全連絡網整備 | ひがしおおさかスマイルネット事業 |
| 公衆無線LAN環境整備 | 小学校無線LAN環境整備事業 |
| 業務継続計画の適切な運用 | 社会教育施設における防災マニュアル作成 |

都市魅力産業スポーツ部

| 施策 | 具体の事業・取組み |
|-----------|-------------------------|
| 緊急避難場所の整備 | ○花園中央公園(広域避難場所)内の広場施設整備 |

人権文化部

| 施策 | 具体の事業・取組み |
|---------------|--------------|
| 外国人に対する支援体制整備 | 外国人に向けた多言語対応 |
| 重要文化財建造物の耐震化 | ○鴻池新田会所整備事業 |

公民連携協働室

| 施策 | 具体の事業・取組み |
|--------------------|----------------------------|
| 地域コミュニティの再生・活性化の推進 | 地域コミュニティの再生・活性化するためのしくみの検討 |

市民生活部

| 施策 | 具体の事業・取組み |
|--------------------|-----------------------|
| 地域コミュニティの再生・活性化の推進 | ○地域コミュニティによる情報伝達の促進 |
| 良好な避難所環境の整備 | ○各リージョンセンター改修工事 |
| | ○リージョンセンター無線LAN環境整備事業 |

別表 4 脆弱性の評価を踏まえて推進する施策（分野別整理）

第6章 リスクシナリオへの対応方策 第1. リスクシナリオへの対応方策
 3. 脆弱性の評価を踏まえて推進する施策（分野別整理） 関係資料

(4) 産業・雇用

※ ○:脆弱性の評価を踏まえて、新たに必要な事業・取組みに○を付した。

都市魅力産業スポーツ部

| 施策 | 具体の事業・取組み |
|------------------|--|
| 受援体制の整備 | 協定締結事業者との連携強化 |
| 物資配送センターの円滑な運営 | ○物資配送センター運営マニュアルに基づく訓練実施 |
| 都市農業活性化及び農地活用の促進 | 都市農業活性化及び農地活用補助事業 |
| 企業防災の促進 | ○企業版BCP策定支援(①支援セミナーの開催 ②相談窓口の設置 ③専門相談員の派遣 ④コンサル費用の一部補助) |
| | ○企業版BCP 認定事業者への支援(改修、備品購入の一部補助) |

(5) 保健医療・福祉・環境

※ ○:脆弱性の評価を踏まえて、新たに推進が必要な事業・取組みに○を付した。

福祉部

| 施策 | 具体の事業・取組み |
|-----------------------|--|
| 建築物の耐震対策の促進 | 老人福祉施設等施設整備補助事業 |
| 要配慮者利用施設の円滑かつ迅速な避難の確保 | 避難確保計画の整備 |
| 在宅の高齢者、障害者等の要配慮者対策の推進 | 避難行動要支援者名簿の活用 |
| 受援体制の整備 | 災害ボランティアセンターとの連携 |
| | ○災害ボランティアセンターのボランティア受入れに関するマニュアルに基づく訓練実施 |
| 災害情報収集伝達体制の整備 | 多様な情報伝達手段の充実 |
| 要配慮者配慮体制の整備 | 福祉関係機関や福祉サービス事業者等との連携 |
| 福祉避難所の充実 | 福祉避難所の充実 |

健康部

| 施策 | 具体の事業・取組み |
|--------------|--------------------------------------|
| 庁舎設備機器の整備 | ○希来里の非常用電源設備の設置(又は代替施設の設定) |
| | ○環境衛生検査センターの非常用電源設備の整備 |
| 資機材の整備 | 災害用備蓄医療資機材の整備 |
| 災害拠点病院との連携強化 | 災害拠点病院との連携強化 |
| | ○市立東大阪医療センターの災害対応能力強化促進 |
| 受援体制の整備 | 大阪府・圏域内保健所との連携強化 |
| | 災害医療コーディネーターとの連携強化 |
| | 災害医療支援チーム(DMAT等)との連携強化 |
| | 災害時健康危機管理支援チーム(DHEAT)の受入体制整備 |
| | 災害医療支援チーム受入体制の整備 |
| | 医師会との連携強化 |
| | 歯科医師会との連携強化 |
| | 薬剤師会との連携強化 |
| | 獣医師会との連携強化 |
| | ○関係団体との連携による被災地消毒体制の強化 |
| 職員の資質・能力の向上 | 保健所職員の健康危機管理対応能力の向上 |
| | 食品衛生監視員としての資質・能力の向上、環境衛生監視員の資質・能力の向上 |
| | 被災地への保健師の派遣や関係する研修への積極的な参加 |
| 市内施設の監視指導 | 平常時からの毒物劇物取扱施設に対する監視指導 |

子どもすこやか部

| 施策 | 具体の事業・取組み |
|-----------------------|---|
| 建築物の耐震対策の促進 | 民間保育園・民間認定こども園の老朽化に伴う増改築補助事業 |
| 救援物資の確保 | 市立障害児者支援センターにおける避難行動が困難な利用者への食糧・飲料水・生活必需品の備蓄による支援 |
| 要配慮者利用施設の円滑かつ迅速な避難の確保 | 公立保育所・民間保育施設・公立及び民間認定こども園の避難確保計画又は安全管理マニュアル(防災マニュアル)に基づく防災訓練の実施 |
| | 市立障害児者支援センター利用者への緊急メール送信による災害時の施設情報の提供 |
| 業務継続計画の適切な運用 | 保育施設等の被害状況確認及び安全点検 |
| | 公立保育所・民間保育施設・公立及び民間認定こども園の園児の安全確保と避難行動の実践 |
| 帰宅困難者支援体制の整備 | 保護者が帰宅困難等の場合の園児の保護 |

環境部

| 施策 | 具体の事業・取組み |
|-----------------|--|
| 生活ごみ・災害廃棄物の適正処理 | 生活ごみの適正処理 |
| | 災害廃棄物の適正処理 |
| | ○「災害廃棄物処理計画」策定 |
| 受援体制の整備 | ごみ・し尿の広域的な相互支援体制確立 |
| 有害物質の大規模拡散・流出防止 | 事業所からの有害化学物質の流出防止策の促進 |
| | 産業廃棄物排出事業者・PCB廃棄物保管事業者・産業廃棄物処理業者・その他事業者への立入調査等 |

別表 4 脆弱性の評価を踏まえて推進する施策（分野別整理）

第6章 リスクシナリオへの対応方策 第1. リスクシナリオへの対応方策
 3. 脆弱性の評価を踏まえて推進する施策（分野別整理） 関係資料

(6) 都市・交通・住宅・治山治水

※ ○:脆弱性の評価を踏まえて、必要な事業・取組みに○を付した。

都市計画室

| 施策 | 具体の事業・取組み |
|-------------------|----------------|
| 防災上課題が少ない地域への居住誘導 | 東大阪市立地適正化計画の周知 |

交通戦略室

| 施策 | 具体の事業・取組み |
|--------------------|---------------------------|
| 帰宅困難者支援体制の整備 | ○事業者が実施する駅内備蓄倉庫整備等の支援 |
| 鉄道事業者が実施する災害対策への協力 | ○災害周知システム構築等 |
| 鉄軌道施設の防災・安全性等向上 | 鉄軌道施設の耐震補強 |
| | ○鉄軌道施設のバリアフリー化 |
| 大阪モノレール南伸 | 大阪モノレール南伸事業 |
| | ○若江稲田線整備 |
| | ○大阪モノレール鴻池新田駅前交通広場整備 |
| | ○新庄荒本北線整備((仮称)荒本駅前交通広場整備) |
| | ○瓜生堂駅前交通広場整備 |
| | ○(仮称)鴻池新田駅立体横断施設整備 |
| | ○(仮称)荒本駅立体横断施設整備 |
| | ○(仮称)瓜生堂駅立体横断施設整備 |
| | ○(仮称)鴻池新田駅周辺歩行空間整備 |
| | ○阪神高速高架下歩行空間整備 |
| 連続立体交差事業の推進 | 近鉄奈良線連続立体交差事業 |
| | ○近鉄大阪線連続立体交差事業 |

土木部

| 施策 | 具体の事業・取組み |
|----------------------|--|
| 東大阪市認定道路に架かる橋梁の修繕・補強 | 橋梁修繕補強事業 |
| 都市計画道路の整備 | 高井田長堂線整備 |
| | 太平寺上小阪線整備 |
| | 小阪稲田線整備 |
| | 足代荒川線整備 |
| | 北山麓線整備 |
| | 大阪瓢箪山線(恩智川以東)道路拡幅 |
| 駅前交通広場の整備 | 永和駅前交通広場整備 |
| 連続立体交差事業の推進 | 連続立体交差事業関連側道(近鉄奈良線の高架化に伴う側道事業) |
| 道路の維持管理・補修 | 道路橋定期点検事業 |
| | 管理橋梁の維持管理・補修 |
| | 道路路面空洞調査 |
| | ○道路照明灯点検事業 |
| 受援体制の整備 | ○道路啓開関係部局の個別マニュアルの整備・運用 |
| 私有林の保全 | 私有林の保全 |
| 緊急避難場所の整備 | 花園中央公園(広域避難場所)の整備 |
| | 布施公園(一時避難場所)整備事業 |
| | 都市公園安全安心対策緊急総合支援事業(一時避難場所の都市公園パリアフリー化) |
| | 公園施設長寿命化対策支援事業(一時避難場所の機能を有する都市公園の改修) |
| | ○都市公園における災害用トイレ等災害対策整備事業 |
| 農業用水路の改修 | 六郷水路改修事業 |
| 治水施設の整備 | 淀川水系大川都市基盤河川改修事業 |
| | 河川改修事業 |
| | ○流域貯留浸透事業 |
| 土砂災害防災支援 | がけ地近接等危険住宅移転事業 |

建築部

| 施策 | 具体の事業・取組み |
|--------------------|-----------------------------------|
| 密集住宅市街地整備促進 | 防災道路拡幅事業 |
| | 木造賃貸住宅不燃化事業 |
| 市営住宅の耐震化 | 公営住宅等長寿命化計画に基づく市営住宅の耐震化 |
| 市立施設の耐震化 | 市有建築物耐震化整備計画に基づく市立施設の耐震化 |
| 管理不全な空き家の発生・放置予防対策 | 空き家の適正管理及び流通・利活用等の啓発の推進 |
| | 空き家の所有者特定の徹底及びデータベース化 |
| 民間建築物の耐震化促進 | 民間建築物耐震化促進補助金事業 |
| | 要緊急安全確認大規模建築物耐震化促進補助金事業 |
| 宅地耐震化の推進 | ○大規模盛土造成地の変動予測調査(1.5次及び2次スクリーニング) |

下水道部

| 施策 | 具体の事業・取組み |
|------------------------------|--|
| 雨水増補管等整備 | 既設管の流下能力を補うために新たに整備する管きよの整備 (新岸田堂幹線の整備・防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策として実施中) |
| | 雨水排水施設の整備 |
| 放流幹線の整備 | ○地下河川へ接続する放流幹線の整備 |
| 計画の見直しによる下水道の整備 | ○雨水計画の見直しによるバイパス管等の整備 |
| 既設下水道施設の耐震化 | 下水道総合地震対策(下水ポンプ場・緊急輸送路等に埋設されている下水道管の耐震化) |
| | 下水道が最低限有すべき機能を確保するための施設の耐震化 |
| 施設の老朽化対策(下水道ストックマネジメント計画の推進) | ポンプ場施設・設備の改築 |
| | 既設管きよの点検・調査 |
| ポンプ運転調整 | 大雨時、下水道ポンプ場からの放流制限 |
| 防災関係機関の災害対応力の向上 | 寝屋川流域大規模水害タイムラインの運用と見直し |
| 下水道BCP | 下水道BCPの運用 |
| 受援体制の整備 | 現地確認や緊急措置支援など日本下水道事業団との協定運用 |

企画財政部

| 施策 | 具体の事業・取組み |
|----------|-----------------------------|
| 市有地の適正管理 | ○市有地・日下山土砂災害等対策 |
| ため池の適正管理 | ○財産区等が所有するため池の耐震診断及び改修工事の実施 |

危機管理室

| 施策 | 具体の事業・取組み |
|-----------|----------------|
| 水害予防対策の推進 | ○ため池ハザードマップの作成 |

別表 4 脆弱性の評価を踏まえて推進する施策（分野別整理）

第6章 リスクシナリオへの対応方策 第1. リスクシナリオへの対応方策
 3. 脆弱性の評価を踏まえて推進する施策（分野別整理） 関係資料

(7) 給水

※ ○:脆弱性の評価を踏まえて、新たに必要な事業・取組みに○を付した。

上下水道局(下水道部を除く)

| 施策 | 具体の事業・取組み |
|--------------------|---|
| 上水道施設の更新及び耐震化 | 配水池の耐震化 |
| | 停電等対策の強化 |
| 上水道管路の更新及び耐震化 | 管路の更新及び耐震化 |
| | 重要給水施設への配水ルートの耐震化 |
| | 管路の耐震ネットワークの構築 |
| 応急給水施設の整備及び維持管理 | 浄配水場等の拠点給水施設の整備 |
| | あんしん給水柱(大阪広域水道企業団送水管、市配水幹線)の整備 |
| | 応急給水施設の維持管理 |
| 応急・復旧用資機材の備蓄 | 応急・復旧用給水資機材の備蓄 |
| 受援体制の整備 | 大阪府、近隣都市、日本水道協会、大阪広域水道企業団、上水道専門業者との連携強化 |
| 給水危機管理の機能強化 | マニュアルの作成・見直し、研修・訓練の実施 |
| 防災知識の普及啓発 | 飲料水等の家庭備蓄、災害時給水拠点位置の周知等 |
| 防災拠点としての新水道庁舎整備の検討 | ○防災拠点としての新水道庁舎整備の検討 |

危機管理室

| 施策 | 具体の事業・取組み |
|-----------|----------------|
| 応急給水体制の整備 | 飲料水兼用耐震性貯水槽の整備 |

